



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
 コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 照和
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 北村 誠 (TEL) 03-6361-7100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,043	8.1	20,916	△6.5	23,453	△9.5	16,482	△12.5
2022年3月期	129,546	11.3	22,376	15.4	25,904	24.1	18,836	22.9

（注）包括利益 2023年3月期 19,757百万円（△33.9%） 2022年3月期 29,889百万円（72.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	215.63	—	6.7	6.3	14.9
2022年3月期	246.21	—	8.2	7.7	17.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	396,813	272,246	63.5	3,299.42
2022年3月期	350,981	258,109	68.3	3,133.97

（参考）自己資本 2023年3月期 252,046百万円 2022年3月期 239,770百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,452	△15,493	24,423	94,730
2022年3月期	21,314	△9,111	△8,181	67,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,896	26.0	2.1
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,897	29.7	2.0
2024年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		37.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	5.6	9,500	△18.6	9,800	△38.6	6,800	△42.8	89.46
通期	150,500	7.5	18,000	△13.9	18,600	△20.7	13,000	△21.1	171.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	76,758,362株	2022年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2023年3月期	367,332株	2022年3月期	251,343株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	76,437,438株	2022年3月期	76,507,513株

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	129,546	140,043	+10,497 (+8.1%)
国内	119,567	124,684	+5,116 (+4.3%)
海外	9,978	15,359	+5,380 (+53.9%)
売上原価	63,081	71,762	+8,680 (+13.8%)
販売費及び一般管理費	44,088	47,365	+3,277 (+7.4%)
営業利益	22,376	20,916	△1,460 (△6.5%)
経常利益	25,904	23,453	△2,451 (△9.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,836	16,482	△2,354 (△12.5%)

売上高は、前連結会計年度と比べ8.1%増加し、140,043百万円となりました。

国内の売上高は、前連結会計年度と比べ4.3%増加し、124,684百万円となりました。医療用漢方製剤129処方分の売上高は、e-プロモーションの拡充を進めたことに加え、新型コロナウイルス感染時の症状（発熱、咳等）や後遺症（咳、倦怠感、不安等）に関連する処方及び7～8月の猛暑による季節性の症状（食欲不振、夏やせ等）に用いられる処方が伸長した結果、前連結会計年度と比べ4.6%増加しました。育薬処方^{*1}の合計は、前連結会計年度と比べ0.6%増加し、主力である大建中湯は前連結会計年度と比べ1.8%増加しました。Growing処方^{*2}の合計は、前連結会計年度と比べ10.3%増加しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

(単位：百万円)

	売上 順位	製品No. / 処方名		前期	当期	対前期比	
				(2022年3月期)	(2023年3月期)		
育薬処方	1	100	大建中湯	9,569	9,739	+169	+1.8%
	3	54	抑肝散	7,379	7,380	+1	+0.0%
	4	43	六君子湯	7,231	7,300	+69	+1.0%
	8	107	牛車腎気丸	3,509	3,421	△87	△2.5%
	24	14	半夏瀉心湯	1,358	1,390	+32	+2.4%
育薬処方合計				29,048	29,233	+184	+0.6%
Growing処方	2	41	補中益気湯	7,232	7,727	+494	+6.8%
	5	17	五苓散	5,298	6,208	+910	+17.2%
	6	24	加味逍遙散	4,833	5,050	+217	+4.5%
	17	108	人参養栄湯	1,936	2,128	+191	+9.9%
	18	137	加味帰脾湯	1,722	2,067	+344	+20.0%
Growing処方合計				21,023	23,182	+2,159	+10.3%
育薬・Growing処方以外の119処方合計				64,093	66,946	+2,853	+4.5%
医療用漢方製剤129処方合計				114,165	119,362	+5,197	+4.6%

また、国内の一般用漢方製剤等の売上高は、取り扱い店舗数の拡大及び新型コロナウイルス感染時の症状に関連する処方が増長した結果、前連結会計年度と比べ3.2%増加し、3,966百万円となりました。

海外の売上高は、原料生薬と飲片(刻み生薬)の販売を中心とする生薬プラットフォーム(平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等)の売上高が大きく寄与し、15,359百万円となりました。

売上原価は、売上高の伸長と原資材価格の高騰等により前連結会計年度と比べ13.8%増加し、71,762百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度と比べ2.5ポイント上昇し、51.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ7.4%増加し、47,365百万円となりました。主に天津工場の稼働に向けた一時費用によるものです。販管費率は、前連結会計年度と比べ0.2ポイント低下し、33.8%となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比べ6.5%減少し、20,916百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度と比べ2.4ポイント低下し、14.9%となりました。経常利益は、為替差益の減少等により、前連結会計年度と比べ9.5%減少し、23,453百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中薬研究センターの建設計画の変更に伴う特別損失の影響もあり、前連結会計年度と比べ12.5%減少し、16,482百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン収載を目指す処方

[限定出荷の状況について]

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の流行及び7～8月の猛暑等の季節的要因に伴い、想定を大きく超える受注が発生したため、2022年8月より28品目を限定出荷にしました。増産体制の確保、生産計画の調整により限定出荷の解除を順次行っております。5月9日時点においては24品目が限定出荷となっており、6月以降に順次解除する見通しです。引き続き社員一丸となって、安定供給に向けた生産体制の整備に尽力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は396,813百万円で、前連結会計年度末に比べ45,831百万円の増加となりました。流動資産は、社債の新規発行に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて38,900百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,931百万円の増加となりました。

負債合計は124,566百万円で、前連結会計年度末に比べて31,695百万円の増加となりました。流動負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,329百万円の増加となりました。固定負債は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べて30,365百万円の増加となりました。

純資産合計は272,246百万円で、前連結会計年度末に比べて14,136百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,915百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,360百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて1,860百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は4.8ポイント減少して、63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが16,452百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15,493百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが24,423百万円の収入となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,452百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益23,018百万円、支出項目では法人税等の支払額6,134百万円であります。前連結会計年度との比較では、4,861百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,493百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12,224百万円であります。前連結会計年度との比較では、6,382百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,423百万円の収入となりました。主な内訳は、社債の発行による収入29,857百万円であります。前連結会計年度との比較では、32,604百万円収入が増加しております。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて27,194百万円増加し、94,730百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、売上高は国内医療用漢方製剤ならびに中国事業の伸長傾向をふまえ150,500百万円を見込んでおります。このうち海外の売上高は17,200百万円の見込みです。利益につきましては、為替(円安)、エネルギーコストや原資材の高騰、一部の生薬調達価格上昇の影響等により、営業利益18,000百万円(13.9%減)、経常利益18,600百万円(20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円(21.1%減)を見込んでおります。

国内事業においては、漢方医学に基づき医療用漢方製剤を10処方以上処方する医師が過半数となる医療現場の実現を目指し、MR活動とe-プロモーションとのハイブリッド型プロモーションを推進してまいります。医療従事者一人ひとりが求める情報を最適なチャネルから適切なタイミングで入手しご活用いただけるよう取り組みを進め、漢方市場の継続的拡大を目指してまいります。

中国事業においては、生薬プラットフォームにおける原料生薬、飲片(刻み生薬)の販売を拡大させるとともに、製剤プラットフォームにおける中成薬事業展開を目的として、2023年4月に陝西紫光辰濟薬業有限公司の持分を100%取得する持分譲渡契約書を締結いたしました。同社は147の中成薬のライセンスを持ち、この中には古典処方のライセンスも多く含まれております。これらの古典処方ツムラの漢方製剤と類似しております。当社の品質管理、エビデンス構築、製造技術などのノウハウ・経験を活かすことにより、買収先の紫光辰濟が所有する古典処方の品質をさらに向上させ、中成薬企業としてのブランドを確立し事業の拡大を図ってまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
翌連結会計年度 2024年3月期 (増減率)	150,500 (7.5%)	18,000 (△13.9%)	18,600 (△20.7%)	13,000 (△21.1%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,552	94,752
受取手形及び売掛金	54,879	58,087
商品及び製品	10,247	11,257
仕掛品	13,614	14,430
原材料及び貯蔵品	68,889	76,038
その他	14,360	13,933
貸倒引当金	△123	△178
流動資産合計	229,420	268,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,563	91,197
機械装置及び運搬具	70,189	71,810
工具、器具及び備品	13,288	14,349
土地	9,051	9,051
建設仮勘定	3,488	11,323
その他	602	725
減価償却累計額	△96,143	△105,042
有形固定資産合計	90,040	93,415
無形固定資産		
のれん	8,513	8,480
その他	3,814	6,166
無形固定資産合計	12,328	14,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	11,160
退職給付に係る資産	2,842	2,518
繰延税金資産	660	1,844
その他	5,504	4,905
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,192	20,429
固定資産合計	121,561	128,492
資産合計	350,981	396,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,676	16,443
短期借入金	10,313	10,313
未払金	7,222	7,585
未払法人税等	3,271	3,233
その他	11,392	9,628
流動負債合計	45,875	47,205
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	9,377	9,377
繰延税金負債	287	11
再評価に係る繰延税金負債	1,179	1,179
退職給付に係る負債	55	59
役員株式給付引当金	—	111
その他	6,096	6,623
固定負債合計	46,996	77,361
負債合計	92,871	124,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,732	13,739
利益剰余金	182,929	194,224
自己株式	△682	△1,068
株主資本合計	226,121	237,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,324	2,647
繰延ヘッジ損益	2,020	29
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	6,911	10,455
退職給付に係る調整累計額	△280	△796
その他の包括利益累計額合計	13,648	15,008
非支配株主持分	18,339	20,199
純資産合計	258,109	272,246
負債純資産合計	350,981	396,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	129,546	140,043
売上原価	63,081	71,762
売上総利益	66,465	68,281
販売費及び一般管理費	44,088	47,365
営業利益	22,376	20,916
営業外収益		
受取利息	443	531
受取配当金	248	265
為替差益	2,474	1,508
その他	579	642
営業外収益合計	3,745	2,949
営業外費用		
支払利息	173	256
社債発行費	—	142
その他	44	13
営業外費用合計	218	412
経常利益	25,904	23,453
特別利益		
固定資産売却益	26	5
関係会社有償減資払戻差益	—	463
投資有価証券売却益	114	—
特別利益合計	140	469
特別損失		
固定資産売却損	24	5
固定資産除却損	457	40
減損損失	—	597
新型コロナウイルス関連損失	—	259
特別損失合計	481	903
税金等調整前当期純利益	25,563	23,018
法人税、住民税及び事業税	6,268	6,121
法人税等調整額	△101	△489
法人税等合計	6,167	5,632
当期純利益	19,395	17,386
非支配株主に帰属する当期純利益	559	904
親会社株主に帰属する当期純利益	18,836	16,482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	19,395	17,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△856	322
繰延ヘッジ損益	786	△1,990
為替換算調整勘定	10,366	4,623
退職給付に係る調整額	131	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△69
その他の包括利益合計	10,494	2,370
包括利益	29,889	19,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,940	17,842
非支配株主に係る包括利益	2,949	1,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,142	13,789	168,989	△679	212,241
当期変動額					
剰余金の配当			△4,896		△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			18,836		18,836
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△56			△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△56	13,940	△3	13,880
当期末残高	30,142	13,732	182,929	△682	226,121

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,180	1,233	2,673	△1,130	△412	5,544	15,382	233,169
当期変動額								
剰余金の配当								△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益								18,836
自己株式の取得								△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△856	786	—	8,041	131	8,103	2,956	11,060
当期変動額合計	△856	786	—	8,041	131	8,103	2,956	24,940
当期末残高	2,324	2,020	2,673	6,911	△280	13,648	18,339	258,109

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,142	13,732	182,929	△682	226,121
当期変動額					
剰余金の配当			△4,897		△4,897
親会社株主に帰属する当期純利益			16,482		16,482
連結範囲の変動			△290		△290
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分		6		60	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	11,294	△385	10,915
当期末残高	30,142	13,739	194,224	△1,068	237,037

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,324	2,020	2,673	6,911	△280	13,648	18,339	258,109
当期変動額								
剰余金の配当								△4,897
親会社株主に帰属する当期純利益								16,482
連結範囲の変動								△290
自己株式の取得								△446
自己株式の処分								67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	△1,990	—	3,544	△516	1,360	1,860	3,220
当期変動額合計	322	△1,990	—	3,544	△516	1,360	1,860	14,136
当期末残高	2,647	29	2,673	10,455	△796	15,008	20,199	272,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,563	23,018
減価償却費	8,743	10,101
減損損失	—	597
のれん償却額	446	511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	49
受取利息及び受取配当金	△692	△797
支払利息	173	256
社債発行費	—	142
有形固定資産除売却損益(△は益)	455	39
関係会社有償減資払戻差益	—	△463
売上債権の増減額(△は増加)	△5,515	△2,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,496	△5,960
仕入債務の増減額(△は減少)	3,789	2,147
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△114	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△411	△430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	15
その他	909	△4,245
小計	27,915	22,047
利息及び配当金の受取額	682	772
利息の支払額	△209	△232
法人税等の支払額	△7,074	△6,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,314	16,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,748	1
有形固定資産の取得による支出	△10,174	△12,224
有形固定資産の売却による収入	66	22
無形固定資産の取得による支出	△413	△2,484
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15,516	△10,285
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,657	9,775
関係会社出資金の有償減資による収入	—	380
子会社出資金の取得による支出	—	△391
貸付けによる支出	△0	△177
貸付金の回収による収入	1	177
その他	△479	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,111	△15,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△171	—
長期借入れによる収入	9,377	—
長期借入金の返済による支出	△12,337	—
社債の発行による収入	—	29,857
自己株式の取得による支出	△3	△446
配当金の支払額	△4,896	△4,896
非支配株主への配当金の支払額	△87	△70
その他	△61	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,181	24,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,845	1,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,867	27,194
現金及び現金同等物の期首残高	59,668	67,536
現金及び現金同等物の期末残高	67,536	94,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国広東省深セン市	分析・研究	建設仮勘定

当社グループは、製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

中薬研究センターは、深セン津村薬業有限公司が建設主体となり着工準備を進めておりましたが、効率的な研究体制を構築するべく再度検討した結果、計画に変更が生じたことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は597百万円であり、その内訳は、建設仮勘定597百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,133.97円	3,299.42円
1株当たり当期純利益金額	246.21円	215.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,109	272,246
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,339	20,199
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,339)	(20,199)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,770	252,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	76,507	76,391

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,836	16,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,836	16,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,507	76,437

3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当連結会計年度137,800株、前連結会計年度は該当ありません)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度84,800株、前連結会計年度は該当ありません)。

(重要な後発事象)

当社は、中国のグループ会社である平安津村有限公司が陝西紫光辰濟薬業有限公司(以下、紫光辰濟)の持分を100%取得することにつきまして、2023年3月24日開催の取締役会にて持分譲渡契約書の締結を決議し、2023年4月13日に持分譲渡契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 陝西紫光辰濟薬業有限公司及びその子会社2社

事業内容 医薬品の生産・委託生産、医薬品の販売、その他業務分野に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

紫光辰濟は147の中成薬のライセンスを持ち、この中には古典処方ライセンスも多く含まれております。これらの古典処方はツムラの漢方製剤と類似しております。当社の品質管理、エビデンス構築、製造技術などのノウハウ・経験を活かすことにより、買収先の紫光辰濟が所有する古典処方の品質をさらに向上させ、中成薬企業としてのブランドを確立し事業の拡大を目的としております。

- (3) 持分取得日
2023年4月23日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した持分比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金及び預金を対価とする持分の取得

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	254百万人民元 (約4,854百万円)
取得原価		254百万人民元 (約4,854百万円)

(注)外貨建金額につきましては、1人民元=19.05円により円貨に換算しております。

- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。